

平成26年度第3回平塚市行政改革推進委員会議事録
(小中学校・幼稚園研究推進事業、学校教育研究団体助成事業)

開催日時 平成26年8月3日(日) 13:05～14:25
場 所 平塚市勤労会館 中会議室(2階)
出席委員 青木委員長、後藤副委員長、芦川委員、出雲委員、露木委員、常盤委員、
臨時委員
臨時委員 (市職員) 渡部主任
出席者 企画政策部長、企画政策課長、財政課長、
企画政策課(課長、課長代理、主管、主任)
教育研究所(所長、主管兼指導主事、主任)
傍聴者 27名
議 題 事業評価
1 小中学校・幼稚園研究推進事業
2 学校特別研究団体助成事業

【委員長】

「1 小中学校・幼稚園研究推進事業、2 学校特別研究団体助成事業」について
事業所管課、事務局から説明をお願いします。

【教育研究所(事業所管課)】

事業評価シートに基づき、2つの事業について説明する。

【事務局(財政課長)】

2つの事業について全体的な視点から見た説明を行う。

☆小中学校研究事業

○市が市内全ての市立小、中学校、幼稚園に委託している。

○市が研究を委託する必要性、特に全ての市立小、中学校、幼稚園に委託し研究する必要性がどこにあるのかの整理が必要と考えている。

☆学校教育研究団体助成事業

○県内の公立小、中学校等で構成する38の研究会に負担金を出している。

○研究の成果は具体的にどのようなになっているか。

○どのような形で平塚の教育に反映されているかの精査が必要であり、それに対する費用対効果も考えていかなければならないのではないかと。

研究は教職員の資質向上に必要と考えているが、教職員が多忙を極めており、どうかという意見も出ている。教職員の負担も考慮に入れ効率的な研究活動を続けていく

にはどうしたらよいか議論していただきたい。

【委員長】

ただいま、事業所管課、事務局から説明がありました。

では2つの事業について、事業所管課、事務局への質問及び委員間の意見交換を行っていききたいと思います。

ご質問のある委員の方はいらっしゃいますか。

【A委員】

2点お尋ねします。

(1)小学校中学校研究事業（以下「小・中研究事業」という。）について、特別研究の対象を15校とした理由は。

(2)特別研究校は固定化していないか。ローテーションで毎年別々の学校になるよう選定しているのか。選定校に偏りはあるのか。

【教育研究所】

(1)以前は1校当たりの金額も大きかった。しかし、市の予算の削減等もあり、その予算を維持することができなくなったため、1校当たりの金額を減らし、主体的に特別研究を希望する学校を特別研究委託校とした。平成25年度は、予算枠内で希望した校数とし15校となった。

(2)毎年希望する学校もある。2，3年続く学校もあるが、教育研究所が校長と話し、偏りがないよう調整している。

【A委員】

希望しない学校は選定されないのか。

【教育研究所】

希望しない学校は普通研究を行うことになる。

【D委員】

今の質問に関連するが、1年で研究が終わると成果が翌年に反映されるのか。

毎年テーマが変わってしまうと研究して終わりとならないか。

【教育研究所】

テーマは各学校から課題となるものを出してもらっている。学校によっては引き続き前年度と同じテーマで取り組む学校もある。1つのテーマを終えた後、新たなテーマに

行くようにしている。

【副委員長】

小中学校・幼稚園研究推進事業の目的に教職員の指導力向上とある。
教職員の指導向上としてどういう成果が出ているか。また他市と比べてどうか。

【教育研究所】

学校の教師が忙しい中で研究を行うのはどうかというのもあるが、研究することで教師の指導力が高められ、授業力が向上すれば教師の忙しさも減るため、教育研究所としては研究の成果が出ていると考えている。

また、例えば子どもの接し方のスキルを身に付けたり、教科における指導法について研究したりすることは必要である。

それにより学校の教育力が向上されると考えている。

他市に比べてということだが、成果について教育を数値で測るのは難しい。何がどういう状況だと成果が上がったとするのか。

昭和28年からこの事業を行っているが、その時々課題に教師、教育研究所とも研究し学校での課題に対応している。

【C委員】

2点お尋ねします。

(1) 2つの事業を通して「教職員の指導力向上を通じて児童、生徒の生きる力を育む」とある。

教育指導課にも同様の目的があるが教育指導課と研究所ではどう違うのか。

(2) 「児童、生徒の生きる力を育む」の言葉の説明と、ほかに研修を一体化させることはできないか。

【教育研究所】

「生きる力を育む」ことが学習指導要領において理念とされ、確かな学力、豊かな人間性、健康な体力を育てていくものである。自ら学び、考える子どもたちを育てることである。

教育指導課の事業は授業の活動に対するものであり、総合的な学習の時間や特別活動の授業で必要なものや芸術鑑賞教室の一部負担が該当するなど、生徒の活動に対しお金を出している。

教育研究所の事業は先生の研究、指導力のための支援で、生徒を指導する先生の指導力向上のための研究・研修の事業である。

【B委員】

2つの事業とも活動指標、成果指標はないが、どのような状況か。

【教育研究所】

指標の設定については、何についてどのような状況がどういう成果で表現するかというように、形に表しにくい。

子どもたちがどのような姿になったことが成長したとする成果なのか、先生方の研究は、どのような状況になることが成果なのか数字に表現できないので、このような状況にしている。

【B委員】

特別研究委託校15校は増やしていきたいのか、減らしていくのか。
教育研究所として他の28校も充実していくことを考えているのか。

【教育研究所】

かつて特別研究委託校は順番に各校にあてていたが、ここ数年は主体的な研究を推進しようと考え、手を挙げた学校を特別研究校としている。

各学校の研究の様子を見ながら今後判断していきたい。

【B委員】

特別研究委託校は予算も多くついており、やりたいことができていると思う。

特別研究校以外の28校は予算にメリハリをつけ、予算を減らすものもあるが、充実したものにしていくなど目標があったほうがいいのではないか。

各学校でも目標を掲げているが、事業の実施主体としての教育研究所の考えは。

【教育研究所】

かつては特別研究校の予算は30万/校あった。現在は限られた予算で工夫し研究を行っている。講師を呼んで充実した授業研究会を行うためには、講師料がそれなりにかかる。

その点で特別研究校はこの程度の予算が必要と考えている。特別研究校以外も講師を呼んで学校研究をするのは有効である。したがって、4万円/校とし、各学校で研究に取り組んでもらっている。

お金があればより潤沢な研究もできるし、講師も招聘できるが、限られた予算で有効に行っていく方法を考えていきたい。

【B委員】

講師の紹介も教育研究所が行っているのか。

【教育研究所】

学校で主体的に行っているところもあれば、研究所が相談を受け学校に紹介している事例もある。

【A委員】

小・中研究事業について、事業説明シート P9 に事業費内訳があるが、特別研究校以外の 4 万円、2 万円の具体的な使い道は。どういう名目で出されているのか。

【教育研究所】

4 万円の学校については、講師を 1 回呼び授業研究会を行ったり、ほかに研究用の書籍購入や外部の研究大会参加の資料代などに使われている例が多い。

【A委員】

4 万円、2 万円は実績額から決めているのか。3 万円とか 1 万 5 千円にはできないのか。

【教育研究所】

各学校に工夫して行ってほしいが、各学校が研究を行うには、専門的知識を有する方からの助言や書籍購入などが必要と考え、4 万円は妥当とし、拠出している。

2 万円は市立幼稚園 5 園へのものである。

【A委員】

2 点お尋ねします。

(1)各学校で研究テーマを決めているということだが、事業評価シート P13 の研究主題を見るとほとんど国語関係が多い。確かに国語は大事だが、算数を研究しているのが 2 校のみである。

このような科目の偏りが本当にいいのか。

「生きる力」を子どもの頃から育むことは大事だが、理数系の科目を育むことも大事ではないか。

言語以外の部分も大事なことを教育研究所からリクエストを出すようでは。

ほかに個人的な意見だが、アメリカでは小さい頃から国を愛すること教育として教えている。

この研究テーマからはその視点が欠落している。

平塚市民であるとともに日本国民であるため、その点は検討してほしい。

これは教育研究所からリクエストしないと。学校から自然発生的にわいてくるわけではないので。

この点から学校に全て任せていいのか疑問がある。

(2)事業評価シート P16 のアンケートで、講師を呼び講演し効果があったとあるが、第1回の座学研修で1番多いのが「まあまあ思う」になっている。

「まあまあ思う」は社交辞令で実際はほとんど役に立たないのと同じではないか。

逆に2回目は現場間で教師が研究し合うものの結果は「とても思う」が1番多い。

効果から考えると講師を呼ぶということが本当に効果があるのか。事業のあり方として疑問がある。

【教育研究所】

(1)学校研究のテーマについては現場で児童生徒の姿から必要とされるものが課題となっている。

国語が多いということについては、コミュニケーション能力、人と言葉を通じてわかりあうなど、いじめや心の問題でどのように言葉を使い気持ちを伝えるかに現場の教師が危機感を持っていると思う。

よって、国語というテーマであるが、実は、言葉をどう伝えてわかりあうようにするかというコミュニケーションについて研究していると捉えている。つまり、現在の学校において児童生徒のコミュニケーション力が不足しているということではないか。

理科、算数についても各学校に研究してほしいと思っている。

道徳教育も中学でテーマにしているところもある。また、教育研究所の他事業で調査研究部会があり、道徳教育を取り扱っている。

これ以外にも研修会を行い、教育界で活躍している方を招き、今日的な課題について話してもらったり、学校で実践を積み重ねている教師を講師とし、参加した教師に学ぶ機会を設け、各学校へ持ち帰り活かしてもらっている。

(2)学校研究担当者研修会は教育研究所指導主事3名で対応している。

年に2回の研修を行っているが、年度当初の1回目は、集合研修を行っている。どの講師なら平塚の教育に役立つか検討し、講師を決定しているが、1回目と2回目では研修会の性質が異なっている。

1回目は5、6月頃開催し、学校研究をどのように推進していくか、テーマ達成に向けてどのように進んでいけばいいかの考えを持っている教師を対象に開催している。

大学教授の話は難しい面もあるが、教師は講師の話聞き、自校の授業にどのように活かしていくかの視点のもと参加してもらっている。

2回目は各校の研究会に参加してもらい、特別研究委託校(15校)の中から各校が興味あるテーマを選び参加することで、特別研究委託校の良いところを参考にしている。

教師は即、学校教育に活かせる題材を求めている。この点から2回目の研修は他校の

良いところを取り入れやすいという点で評価が高くなっている。

学校研究の予算で多い学校、少ない学校があってよいのでは、というご意見があるが、各学校の学校研究推進には必要であり、教師の授業づくり向上のためには、なくてはならないものと考えている。

【A委員】

校長会、教頭会の公費負担について、他市では全額負担が多いが一部負担の市もある。平塚市が公費で全額負担する必要があるか疑問に思う。

全ての市町村が全額負担ならわかるが、一部の市で一部負担があることから平塚市は一部負担ではいけないのか。

【教育研究所】

校長会、教頭会に諮り減らしていくことも検討したい。

【E委員】

2点お尋ねします。

(1)学校教育推進担当者研修会で1回目は48名参加しているが、2回目は担当者以外の研修者が29名しか参加していない。それほど需要がないのではないか。

(2)学校教育研究団体助成事業で各団体は特に規則の定めがなく任意団体か。

趣旨によっては任意で参加できるものもあり、そこに公費負担をするのはどうか。

【教育研究所】

(1)2回目の研修会は推進担当者が必ず受講することになっているが、それ以外は希望制としており、全員でなく担当者が中心となり受講している。

(2)任意団体である。しかし、県、全国への負担の必要性は市の各教育団体に諮り、県などへの参加の有無を見直す必要があると考えている。

来年度は実際に見直していこうという部会の声ももらっている。

【D委員】

2点お尋ねします。

(1)学校での研究仕方は。また、授業中、放課後どちらで行っているか。

(2)各学校への予算を平均的に配分しているが、各校からこういう研究をしたいからこの程度の予算がほしいという予算要求してもらい配分するという形でないとおかしいのではないか。

【教育研究所】

(1)研究の仕方について、授業研究は授業中に研究している。中学校などでは教師が互いの授業をみることができるよう工夫し、グループを作り、多くの授業を参観できるようにしている。

(2)その方法がルールだと思う。ただ、予算がないから研究しなくていいのかと言う考え方が学校から出てくる可能性もある。

学校には何らかの形で研究する必要があると考えるため、学校でこういう研究をすれば効果的であるということを教育研究所で示しながら研究していってもらっている。

予算要望がない学校は、ないと思うが、より一層研究を推進するよう教育研究所から働きかけていきたいと考えている。

【D委員】

予算がないから研究しないでなく、研究することを働きかけるのが教育研究所の仕事だと思う。

【教育研究所】

そのとおりだと思う。各学校に働きかけていきたい。

【副委員長】

2点お尋ねします。

(1)各学校のテーマについて、小学校はほとんど似ている。

崇善小の事例で予算12万4千円のうち9万円が講師派遣である。

講師代が大半を占めるため、同じようなテーマでグルーピングし、1人の講師から話を聞くことができないか。

教育研究所がリーダーシップを発揮し、小学校はこれを研究するとか決めることができないか。

(2)校長会負担金が72万8千円がある。

これは事前に各校から予算申請があつて積み上げた額か、それともそうでないのか。

【教育研究所】

(1)学校研究推進担当者研修会の第2回目の研修会開催時に崇善小学校がこの講師を呼ぶことを各学校に教育研究所から周知している。よって、同じテーマを研究する学校が他校へ見に行ってもらおう際の手助けをしている。

(2)前年度に校長会からの申請を受け、翌年度の予算措置としている。

【C委員】

学校教育研究団体助成事業の事業評価シート P18 の「今後に向けた課題」欄で負担金のあり方について研究する必要があるとの記載がある。

今何か考えていることはあるか。

【教育研究所】

各学校の研究について教育研究所が把握し、負担金が有効に使われるよう考えていきたい。

【B委員】

学校教育研究団体助成事業で、各団体は任意団体ということだが、校長会は仕事として来ており他の団体と性質が違う。校長会は学校予算で措置するようでは。

【財政課長】

推測になるが、校長会、教頭会では当初教育の研究が主たる事業だったのではないか。よって、研究的な団体として教育研究所の予算となったものと思う。

【A委員】

校長会、教頭会の負担は気になる。

校長会、教頭会で研究しているのはわかるが、現場にフィードバックされているのか。大事なものは現場の教師である。

【教育研究所】

校長、教頭は学校全体の流れを研究し、学校経営を行っていかねばならない。

教師のチームワークの作り方や、例えばスクールカウンセラーを学校のどこに配置するかなど適材適所の配置、PCなどをどう利用していくかという点など校長、教頭が学校全般の経営の視点を養うことは重要と考えている。

また、校長、教頭が様々な情報を得ることでの的確な判断ができると考えている。

よって、校長会、教頭会は大切な組織であると認識している。

【委員長】

2点お尋ねします。

(1)やる気のない教師が揃う学校は研究の効果がなく、積極的な教師が揃う学校には能力を伸ばすことに役立っていると思う。

やる気のない学校への対策になってないと思うがどうか。

(2)2つの事業とも成果指標がない。

検討してよくしていくということだが、どうやって良くしていくのか。

特別研究委託校でどういう効果があり、この学校は良かったのか悪かったのか。
呼んだ講師が良かったのかどうか など終了後の採点評価をしないと評価することが難しい。

何を基準に選んでいるかということになると成果指標がないと判断しにくい。

金額が4万円、2万円であっても本当に必要なお金かと思ってしまう。

【教育研究所】

(1)だからこそ教育研究所がかかわっている。

指導主事が各学校に関わり、リーダーシップを発揮することによって、各学校の研究を推進していくつもりである。積極的に指導に取り組む教師を増やしていくのが教育研究所の使命と考えている。

(2)成果指標について、各学校から研究の報告書はあげてもらっている。

研究によって変化した子どもの姿や学校評価のアンケートの結果をまとめることによって学校研究の取組の内容を把握している。

ただ何を指標にするのが適しているのか判断することが大変難しい。

何を指標にしたら学校の研究が活性化し、評価することによりどう効果が現れるかを考え、指標を検討していきたい。

◎各委員の評価理由 ((1)小中学校・幼稚園研究推進事業、(2)学校教育研究団体助成事業)

【A委員】

(1)特別研究委託校は15校では多すぎる。絞り込んでほしい。

よろしくない学校をなくすために、希望校選定でなくローテーションで全ての学校にいくようにすべき。そのために教育研究所が主体的に動き選定する。

4万円、2万円の一律支給は見直すべき。

(2)一部公費負担を導入すべき。

【C委員】

(1)より有効的な研修制度を構築し、担当教育レベルで速やかに研修し充実してほしい。

(2)校長会、教頭会の公費負担は一部負担とし公費削減すべきでは。

【E委員】

(1)教育研究所で方向性を決め、テーマを一律に定め各学校が相互に研究に取り組むようにすべき。特別研究委託校15校は多すぎる。

(2)助成すべきものを精査してほしい。負担金として支払うものでないものもある。

成果指標を早期に作成してほしい。

【D委員】

- (1)教育研究所が事前に各校にヒアリングを行い研究するようにしてほしい。
- (2)管理職の管理のあり方について十分討議し考えてほしい。

【B委員】

- (1)特別研究委託校以外の学校は予算消化の面がある。良くなる学校にはもう少し予算を付けるなどメリハリを持たせては。

学校が行っている成果を知るために指標を考えてほしい。

- (2)負担金は学校予算のほうがわかりやすいのでは。

【副委員長】

客観的な評価のために成果指標を設定してほしい。

- (1)各学校からテーマが集まった後、教育研究所がリーダーシップをとり、似たようなテーマならグルーピングするなど工夫してほしい。
- (2)校長会、教頭会は情報を入手しどのように活かすかが大事であり、その点を考慮し、各学校でリーダーシップを発揮してほしい。

【委員長】

教育研究所がイニシアティブをとって事業の目的、成果を意識し行ってほしい。

このために各学校、授業の評価を測れる成果指標の設定をしてほしい。

以 上